

令和2年度

予算特別委員会資料

教育委員会

こども未来部 学校教育課

令和２年度加東市教育委員会学校教育課予算概要

- 1 学習チューター制度 975 千円
児童生徒の学習上のつまずきにきめ細かく対応するため、兵庫教育大学等と連携し、将来教員を目指す学生を各学校に配置します。
- 2 児童・生徒の考える力を高める授業実践事業 350 千円
児童・生徒の考える力、活用する力を高めるため、教科指導等に優れた大学教授等を校内研修会に招聘し、教職員の指導力向上を図ります。
- 3 学力向上推進事業 1,577 千円
児童生徒の学力向上を図るため、学力向上プロジェクト委員会を開催するとともに、プリント教材データベースやデジタルドリル教材を整備します。また、学習上のつまずきを把握し、個に応じた学習支援の充実を図るため、小学校4,5年生を対象に学力調査を実施します。
- 4 児童生徒の理解促進事業 1,761 千円
学級集団の状態（児童生徒の心理面）を把握するため、市立小中学校4年生以上の全児童生徒を対象にhyper-QUテストを実施します。その結果を活用して、全小中学校で事例検討会を開催し、不登校やいじめ防止に向けた組織的な取組を推進します。
- 5 自主学習室「加東スタディライフ」の実施事業 673 千円
児童生徒の自主的な学習意欲を向上させ、学習習慣の定着を図るため、教員免許保持者や教員志望の学生等を指導員として配置した「自主学習室」を開設します。
- 6 放課後における補充学習等推進事業 875 千円
児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、全小中学校に教員免許保持者の指導員を配置した放課後学習の場を開設し、児童生徒の自主的な学習を支援します。
- 7 多文化共生サポーター配置事業 725 千円
日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、教員等と外国人児童生徒のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図る等、学校生活への早期適応を促進するため、多文化共生サポーターを小中学校に配置します。

- 8 I C T教育推進事業 10,446 千円
児童生徒の情報活用能力の育成や教員の I C T活用指導力の向上を図るため、小中学校に I C T支援員を週 1 回程度派遣し、効果的な I C T活用の提案や I C Tを活用する授業の支援を行います。また、小学校プログラミング教育の実施にあたって必要となる教材等の整備や教員研修の実施、適応指導教室用ノートパソコンの整備を行います。
- 9 教育課題チャレンジ事業 400 千円
教職員の自主的な取組により、教職員の課題意識を高め、実践的指導力の向上を図るとともに、新たな教育実践の開発を促し、課題解決に向けた支援を行います。市が抱える教育課題の改善を図り、小中一貫教育を推進します。
- 10 こどもの体力向上推進事業 635 千円
「加東市子どもの体力向上推進委員会（仮称）」を設置し、すべての小中学生の体力テストのデータ分析を行い、義務教育 9 年間を通じた中長期的な体力向上の取組を行います。
- 11 部活動指導員・外部指導者配置事業 1,019 千円
部活動の活性化と生徒の技能向上を図るため、中学校の部活動に専門的な指導力を有する指導者を配置し、専門的な技術指導や活動中の安全確保を行います。また、大会引率、監督ができる部活動指導員を配置し、部活動の更なる充実を図ります。
- 12 語学（英語）指導員派遣事業 25,952 千円
児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、全小中学校に A L Tを配置します。また、外国語（英語）学習への意欲を高めるため、「英検 I B A」や市独自の「かとう英語ライセンス制度」「わくわく英語村」の実施、中学生を対象とした「英語検定」検定料の助成を行います。
- 13 小学校外国語教育推進事業 1,962 千円
小学校英語教育の推進を図るため、教員の研修、英語によるコミュニケーションを重視した授業のための地域人材の活用、英語の音声と文字をつなぐ指導（ジョリーフォニックス）の導入を行います。また、小学校と中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC Junior を小学校 6 年生を対象に実施します。
- 14 小学校体験活動事業 8,051 千円
小学校 3 年生を対象に自然観察や栽培・飼育などの体験型環境学習を実施します。また、小学校 5 年生を対象に 4 泊 5 日の自然学校を行い、家庭や学校を離れた長期宿泊体験により、社会的な自立の基礎を培うとともに自然への畏敬の念や命の尊さを学ばせ、体験教育を推進します。

- 15 不登校対策事業 1,943 千円
不登校問題の未然防止と早期発見、学校復帰に向けた研修や情報交換を行います。また、不登校児童生徒が安心して過ごせる場所を提供するとともに、個に応じた相談・支援等を行います。
- 16 人権教育事業 1,989 千円
小中学校の児童生徒を対象とした人権教育講演会を開催し、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ります。また、教職員の人権意識を高めるための研修会を実施します。
- 17 青少年センター運営事業 2,256 千円
街頭補導及び相談活動、補導委員の研修、広報活動、関係機関・団体との連絡調整等により、青少年の健全育成及び環境浄化を推進します。

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(こども未来部学校教育課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科目				本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予算見積概要
	款	項	目	節				
28～ 29	17	02	総務費県補助金	総務費補助金	1,397	0	1,397	ひょうご地域創生交付金 学級集団アセスメント事業 1,760,880円×1/2 こどもの体力向上推進事業 634,592円×1/2 教育課題チャレンジ事業 400,000円×1/2
30～ 31	17	02	教育費県補助金	中学校費補助金	382	306	76	わくわくオーケストラ教室事業バス利用補助金 (補助金 1/3以内)
					1,350	1,350	0	トライやるウィーク推進事業交付金 (@150千円×9クラス)
					540	0	540	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 1校180,000円×3校 (補助金 1/3県)
32～ 33				小学校体験活動事業 費県補助金	3,765	3,765	0	小学校体験活動事業費県交付金
40～ 41	22	06	雑入	雑入	1,141	1,140	1	日本スポーツ振興センター保護者等負担金 小学校 @460×1,661人=764,060円 @550×7人=3,850円 中学校 @460×809人=372,140円 @550×3人=1,650円

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(こども未来部学校教育課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目	事 業							
88～ 89	3	1	社会福祉総務費	青少年問題協議会 運営事業	59	59	0	一般財源	59	青少年問題協議会委員報酬等 59	
186 ～ 189	10	01	教育指導費	教育指導事業	50,537	44,625	5,912	県支出金	1,397	いじめ問題対策委員会 96	
								そ の 他	1	学校評議員会 360	
								一般財源	49,139	児童生徒の考える力を高める 授業実践事業 350	
										「今のうちに力をつけたい」 教員サポートシステム 100	
										生徒指導対策委員会 50	
										夏季研修会 82	
										学習チューター派遣事業 975	
										多文化共生サポーター派遣事 業 725	
										学校保健体育推進事業 部活動外部指導者派遣等 1,190	
										児童生徒の理解促進事業 1,761	
										自主学習「加東スタディライ フ」事業 673	
										放課後における補充学習等推 進事業 875	
										市指定教育研究事業 516	

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(こども未来部学校教育課) (単位：千円)

予 算 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
										教育課題チャレンジ事業 400
										ICT教育推進事業 10,446 ICT支援員派遣委託料等
										こどもの体力向上推進事業 635
										学力向上推進事業 1,577
										語学（英語）指導員派遣事業 25,952
										小学校外国語教育推進事業 1,962
										ネット見守り隊事業 69
										電算システム使用料 894
										その他教育指導事業 849
188 ～ 189	10	01	教育指導費	校長会事務事業	3,453	4,123	△ 670	一般財源	3,453	校長会事務事業 3,453
190 ～ 191	10	01	不登校対策事業費	不登校対策事業	1,943	2,012	△ 69	一般財源	1,943	カウンセラー等謝礼 150 適応教室指導員等謝礼 1,598 その他不登校対策事業 195

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(こども未来部学校教育課) (単位: 千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目	事 業							
194 ～ 195	10	02	学校管理費	小学校管理事務事業	1,761	1,789	△ 28	そ の 他	768	日本スポーツ振興センター共 済掛金 一般@935×1,637人 =1,530,595 海外からの体験入学 @935×7人=6,545 準要保護@935×246人 - (「国費控除額」@230×84 人) =210,690 要保護@45×1人 - (「国費 控除額」@10×1人) =35	1,748
								一般財源	993	その他小学校管理事務事業	13
196 ～ 197	10	02	教育振興費	小学校体験活動事業	8,051	8,006	45	県支出金	3,765	小学校体験活動事業	8,051
								一般財源	4,286	自然学校：5年生 環境体験事業：3年生	
200 ～ 201	10	03	学校管理費	中学校管理事務事業	861	882	△ 21	そ の 他	373	日本スポーツ振興センター共 済掛金 一般@935×807人=754,545 海外からの体験入学 @935×3人=2,805 準要保護@935×115人 - (「国費控除額」@230×39 人) =98,555	856
								一般財源	488	その他中学校管理事務事業	5

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(こども未来部学校教育課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
206 ～ 209	10	5	人権教育費	人権教育事業	1,989	1,930	59	一般財源	1,989	人権教育事業 13
										小中学校人権教育講演会事業 1,811
										人権教育スキルアップ事業 165
208 ～ 209	10	05	青少年センター費	青少年センター運営事業	2,256	2,103	153	一般財源	2,256	青少年センター運営費 2,256